

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社
(旧会社名 岡三証券株式会社)

上場取引所 東証・大証・名証
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8609
(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦
取締役会開催日 平成16年4月28日

TEL(03)3272-2222(代表)
米国会計基準採用の有無 有・**無**

16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	63,116 (58.8)	61,964 (60.3)	18,780 (-)	19,251 (-)
15年3月期	39,749 (5.1)	38,664 (3.2)	971 (-)	940 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
16年3月期	7,632 (-)	37 50	-	11.4
15年3月期	4,603 (-)	23 41	-	7.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 117百万円 15年3月期 65百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 196,456,097株 15年3月期 196,936,973株
会計処理の方法の変更 有・**無**
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	378,318	72,500	19.2	367 85
15年3月期	214,574	61,880	28.8	314 50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 196,370,245株 15年3月期 196,739,342株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	13,593	2,220	15,454	30,484
15年3月期	13,303	2,964	6,433	26,834

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

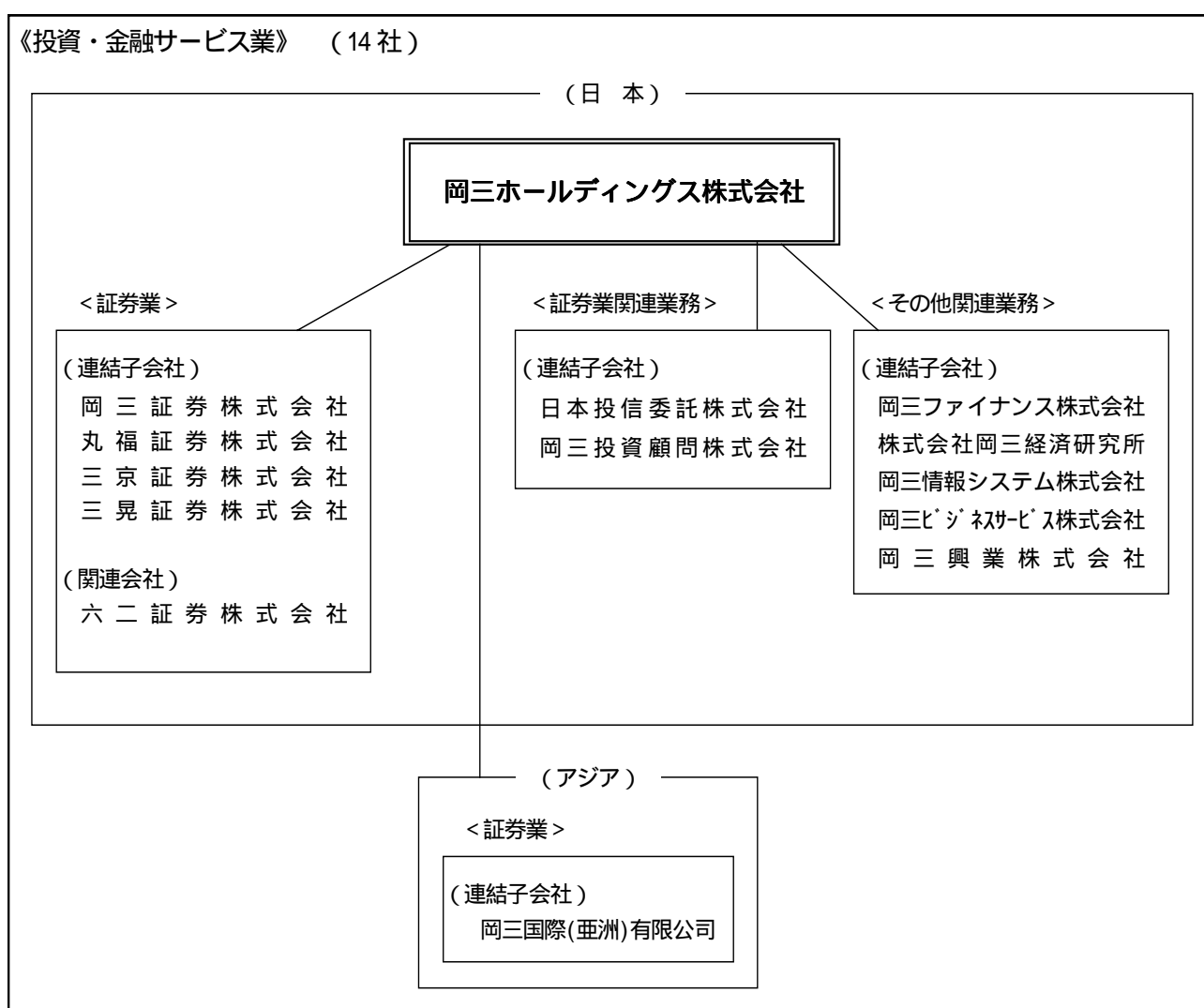
連結(新規)1社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

(注)当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の決算報告を行っております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営方針

当社は、平成 15 年 10 月 1 日をもちまして、当社の証券業その他の営業を会社分割により、当社の 100% 子会社である岡三証券株式会社（平成 15 年 10 月 1 日、岡三証券分割準備株式会社より商号変更）に承継させるとともに、社名を岡三ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大及び株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株式の分布状況等を勘案しつつ検討してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、株主資本利益率（ROE）を経営上の重要指標としております。昨年 3 月に策定いたしました「岡三証券中期ビジョン」において、連結 ROE 10% 達成を経営目標として掲げておりますが、持株会社体制移行後も引き続き、同目標水準の達成に努めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、持株会社を中心としたグループ経営を推進しており、証券業およびアセットマネジメント業務などの証券業関連業務を中心とした事業を展開しております。証券業につきましては、昨年 3 月に策定した 3 ヶ年の「岡三証券中期ビジョン」の実現に向けて取り組んでおり、当年度中においては、持株会社体制への移行、グループ会社の所有不動産の売却、香港現地法人の増資等を通じた資本配分の見直し、IT 分野での業務提携などの施策を実施いたしました。当社の持株会社化に伴い、本中期ビジョンは 100% 子会社である岡三証券株式会社が承継し、引き続き「最高のリテールブローカー、最強のディーリングハウスを核とした証券会社」を目指し、具体的な施策を講じてまいります。一方、アセットマネジメント業務におきましては、夢のある革新的な商品の創造、販売ルートの拡大、資産運用能力の向上により、運用資産の一層の増大を図り、安定的な収益基盤を構築させてまいります。これらの事業分野に対して適切かつ機動的に資本および人材等の経営資源を配分することにより、時代の変化に速やかに対応できる経営体制を確立してまいります。

6. 対処すべき課題

少子高齢化社会の進展、公的年金制度の不安、長期化する超低金利等を背景に、当社のコア事業であります証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズは、今後ますます高まるものと考えます。一方で、個人投資家の証券市場参加を促進し、証券市場を中心とした直接金融の発展を図るため、大胆な制度改革や規制緩和が押し進められており、証券業界は競争と大変革の時代を迎えております。

このような状況下、当社といたしましては、グループ企業それぞれの事業の“強み”を活かし、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を確立することを重要な経営課題の一つとして捉えております。そのため、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努めてまいります。

当社は、今回の持株会社体制移行により、従来以上にグループ全体の経営自由度が向上するとともに、効率的な経営を可能とする体制が整いました。今後は、持株会社である当社を中心に、既存ビジネスの効率化、新規ビジネスの展開等により一層の収益の拡大を目指し、お客さまの資産形成への貢献を通じて、岡三グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうしたなか、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるための各種施策などに取組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。現在、当社には4名の監査役がおり、このうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を6名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。「グループ経営戦略会議」は、持株会社傘下各社の社長により構成され、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、各社の経営戦略の策定、経営成績のモニタリングを担当いたします。また、持株会社傘下各社の管理担当役員クラスにより構成する「グループ経営管理会議」は、グループ各社のリスク管理・コンプライアンス強化などを推進しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

当社は、持株会社体制への移行にあたり、前述のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を強化いたしました。当社といたしましては、今後とも経営のスピードアップ、企業経営の透明性確保に向け、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。この方針に基づき、内部管理体制の一層の強化を図るため、本年4月1日付で監査部を設置いたしました。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が牽引役となり、外需主導の回復で始まりましたが、年度後半には、雇用・所得環境の改善で個人消費にも回復色が広がりました。年度末にかけては、景気回復が更に進み、需要の回復とともに物価の下落圧力も弱まり、デフレ経済から脱却する道筋が少しずつ見え始めました。

当年度の株式市場は、年度前半はイラク戦争の開戦や厚生年金基金の代行返上に伴う換金売りが悪材料となり、4月28日の日経平均株価の終値はバブル崩壊後の最安値となる7,607円88銭をつけるなど軟調な展開となりました。しかし、5月になるとイラク戦争の終結に伴う米国株式の上昇と共に売られ過ぎに対する修正もあり反発に転じました。その後も、中国向け輸出の拡大や国内での金融危機回避に向けた動きが好感され、堅調に推移しました。また国内での景気回復も鮮明となりデフレ脱却への期待も高まり、年度末の日経平均株価は11,715円39銭で終了しました。なお、当年度の日経平均株価の年間上昇率は46.9%と、戦後4番目の上昇率となりました。

一方、債券市場は年度前半には堅調な展開を辿り、6月12日終値で10年国債利回りは0.435%まで低下しました。しかし、世界的なデフレ懸念の後退を背景とした米国金利の反騰や国内株式市場の好転をきっかけとして債券利回りは上昇に転じ、9月2日終値で10年国債利回りは平成12年12月以来の1.670%まで急伸しました。その後も、株式市場が堅調であることから上値に対する警戒感は強く、1.2~1.5%のレンジでのボックス圏で推移し、年度末は1.435%で終了しました。

このような状況のもと、当社グループは調査部門による市況情報や銘柄情報の積極的な情報提供・投資提案をはじめ、顧客ニーズを先取りした商品開発などに努めてまいりました。また、世界的な株高の環境下、欧州株・英国株の国内店頭取引の開始や中国株の取扱い拡充など、世界の主要マーケットの銘柄による国際分散投資の推進にも注力いたしました。一方、店舗不動産費や通信費等、全社的なコスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は631億16百万円(前年度比158.8%)、純営業収益は619億64百万円(同160.3%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、取引増加に伴う変動費の増加等により431億84百万円(同109.0%)となりましたが、増収効果により経常利益は192億51百万円(前年度は9億40百万円の経常損失)、当期純利益は76億32百万円(前年度は46億3百万円の当期純損失)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は355億70百万円(前年度比158.7%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

株式市況が好転する中、市況変化に即応した「株式セミナー」や「証券税制セミナー」等各種セミナーの開催等を通じた積極的な情報提供・投資提案や新規開拓に努めてまいりました。この結果、個人取引での手数料が大幅に増加し、株式委託手数料は267億82百万円(前年度比179.0%)となりました。一方、債券委託手数料は1億22百万円(同44.7%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は269億37百万円(同176.1%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

堅調な株式市況を背景に、株式売出しおよび企業の設備投資等の資金調達が活発に行われ、大型案件を含む引受け件数が増加しました。当年度の株式引受け・売出し手数料は5億51百万円(前年度比149.9%)となり、債券を含めた引受け・売出し手数料の合計は5億83百万円(同149.4%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料がその大半を占めています。アセットビジネス部門につきましては、日本投信委託「ワールド・ソブリンインカム」に加え、国内初となる米国REITに投資する日本投信委託「ワールド・リート・セレクション(米国)」を新規販売するなど毎月分配型ファンドの拡販に努めました。一方、世界同時株高を背景に品揃えを図り、特に中国A株を組入れ可能とした日本投信委託「チャイナ・ロード」の販売に注力いたしました。

以上の結果、当社の投資信託の募集・売出しの取扱手数料は58億90百万円(前年度比122.2%)となり募集・売出しの取扱手数料の合計は60億34百万円(同121.1%)となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、20億14百万円(同115.6%)となりました。

2. トレーディング損益

米国株や中国株など外国株式の取扱い伸長に加え、堅調な国内株式市況を背景に国内株式の自己売買益が増加した結果、株券等トレーディング損益は140億51百万円(前年度比251.9%)と大幅に増加いたしました。また、債券関係につきましても、外国債券の販売を中心として積極的な拡販に努めました結果、債券等トレーディング損益は53億9百万円(同106.1%)となり、その他トレーディング損益も28億39百万円(同120.6%)となりました。この結果、トレーディング損益の合計は221億99百万円(同171.6%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は13億45百万円(前年度比93.2%)、金融費用は11億52百万円(同106.2%)となり、差引金融収支は1億93百万円(同54.1%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は40億円(前年度比135.4%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

店舗不動産費・通信費等の見直しなど全社的な固定費削減に努めましたが、株式市況回復による取引増加に伴い取引関係費など変動費が増加いたしました結果、販売費・一般管理費は431億84百万円(前年度比109.0%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は11億97百万円、営業外費用は7億26百万円となりました。また、特別利益はソフトウェア資産の譲渡益などで42億64百万円、特別損失は不動産の譲渡損などで79億17百万円となりました。

7. 当年度の利益配分に関する事項

当社は、株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が155億98百万円(前年度は税金等調整前当期純損失72億59百万円)と大きく増加したものの、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の増加等の要因により一部相殺され、前年度末に比べ36億49百万円増加し、当年度末には304億84百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、135億93百万円(前年度比2.2%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高および顧客分別金信託が増加したこととの差引などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億20百万円(前年度は29億64百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が大きく増加したことおよび無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、154億54百万円(前年度比140.2%増)となりました。これは主に短期借入金の純増加額および長期借入による収入が増加したことなどによるものであります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (1 6 . 3 . 3 1)	前 年 度 (1 5 . 3 . 3 1)	前年度比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	319,530	150,657	168,872
現 金 ・ 預 金	34,200	30,138	4,061
預 託 金	29,920	16,439	13,481
顧 客 分 別 金 信 託	29,710	16,250	13,460
そ の 他 の 預 託 金	210	189	21
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	87,223	39,916	47,306
商 品 有 価 証 券 等	87,222	39,915	47,307
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	1	0
約 定 見 返 勘 定	7,091	4,743	2,348
信 用 取 引 資 産	89,050	39,632	49,417
信 用 取 引 貸 付 金	87,522	35,940	51,582
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,527	3,692	2,164
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	61,951	11,858	50,093
借 入 有 価 証 券 担 保 金	61,951	11,858	50,093
立 替 金	232	290	58
募 集 等 払 込 金	70	498	427
短 期 差 入 保 証 金	2,092	1,531	560
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	98	-	98
短 期 貸 付 金	277	1,088	810
未 収 収 益	2,263	1,357	906
有 価 証 券	1,396	616	780
繰 延 税 金 資 産	1,035	1,528	492
そ の 他 の 流 動 資 産	2,760	1,043	1,717
貸 倒 引 当 金	135	27	108
固 定 資 産	58,788	63,917	5,129
有 形 固 定 資 産	14,341	25,363	11,022
建 物	2,802	6,806	4,003
器 具 ・ 備 品	1,091	1,136	45
土 地	10,334	17,366	7,031
建 設 仮 勘 定	112	54	57
無 形 固 定 資 産	1,606	1,698	91
投 資 そ の 他 の 資 産	42,840	36,854	5,985
投 資 有 価 証 券	32,943	23,549	9,394
長 期 差 入 保 証 金	3,491	2,762	729
長 期 貸 付 金	301	319	17
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	246	246
繰 延 税 金 資 産	4,767	7,932	3,164
そ の 他	3,909	4,472	563
貸 倒 引 当 金	2,574	2,427	146
資 産 合 計	378,318	214,574	163,743

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (1 6 . 3 . 3 1)	前 年 度 (1 5 . 3 . 3 1)	前年度比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	260,464	114,902	145,561
トレーディング商品	56,489	9,794	46,695
商品有価証券等	56,489	9,794	46,695
デリバティブ取引	0	0	0
信用取引負債	47,775	13,545	34,229
信用取引借入金	41,091	5,283	35,807
信用取引貸証券受入金	6,683	8,261	1,578
有価証券担保借入金	37,714	407	37,307
有価証券貸借取引受入金	27,715	-	27,715
現先取引借入金	9,999	407	9,592
預り金	20,133	14,174	5,959
受入保証金	14,355	8,487	5,867
有価証券等受入未了勘定	-	4	4
短期借入金	76,545	65,451	11,093
未払法人税等	3,395	405	2,990
繰延税金負債	9	-	9
賞与引当金	1,388	899	488
その他の流動負債	2,656	1,731	925
固 定 負 債	26,215	19,193	7,021
長期借入金	15,199	9,909	5,290
再評価に係る繰延税金負債	709	-	709
繰延税金負債	1,108	-	1,108
退職給付引当金	8,283	8,439	156
その他の固定負債	915	844	70
特 別 法 上 の 準 備 金	399	779	379
証券取引責任準備金	399	779	379
負 債 合 計	287,079	134,875	152,204
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	18,738	17,818	919
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,897	12,897	-
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-
利 益 剰 余 金	50,059	43,467	6,591
土 地 再 評 価 差 額 金	90	31	122
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,926	1,260	4,187
為 替 換 算 調 整 勘 定	86	58	144
自 己 株 式	479	342	137
資 本 合 計	72,500	61,880	10,619
負債・少数株主持分・資本合計	378,318	214,574	163,743

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕	前年度 〔 14.4. 1 〕 〔 15.3.31 〕	前年度比
			%
営業収益	63,116	39,749	158.8
受入手数料	35,570	22,415	158.7
トレーディング損益	22,199	12,935	171.6
金融収益	1,345	1,443	93.2
その他の営業収益	4,000	2,954	135.4
金融費用	1,152	1,085	106.2
純営業収益	61,964	38,664	160.3
販売費・一般管理費	43,184	39,636	109.0
取引関係費	7,033	6,441	109.2
人件費	25,586	23,382	109.4
不動産関係費	5,362	5,751	93.2
事務費	2,885	1,515	190.3
減価償却費	615	949	64.8
租税公課	338	342	98.7
貸倒引当金繰入れ	251	127	196.6
その他	1,112	1,125	98.8
営業利益	18,780	971	-
営業外収益	1,197	730	164.0
受取配当金	383	247	154.5
連結調整勘定償却額	459	19	-
持分法による投資利益	117	65	179.3
その他	237	396	59.9
営業外費用	726	699	103.9
支払利息	389	438	88.9
その他	336	260	129.2
経常利益	19,251	940	-
特別利益	4,264	110	-
特別損失	7,917	6,429	123.1
税金等調整前当期純利益	15,598	7,259	-
法人税、住民税及び事業税	3,742	678	551.6
法人税等調整額	2,602	2,965	-
少数株主利益(控除)	1,621	368	-
当期純利益	7,632	4,603	-

連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度
	(15. 4. 1) (16. 3.31)	(14. 4. 1) (15. 3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,467	49,525
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,632	-
当 期 純 利 益	7,632	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,040	6,057
配 当 金	913	1,437
役 員 賞 与	4	13
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	122	2
当 期 純 損 失	-	4,603
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,059	43,467

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当 年 度	前 年 度
	(15.4.1) (16.3.31)	(14.4.1) (15.3.31)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,598	7,259
減価償却費	615	949
貸倒引当金の増加・減少()額	315	319
賞与引当金の増加・減少()額	489	105
退職給付引当金の増加・減少()額	156	74
証券取引責任準備金の増加・減少()額	379	21
受取利息及び受取配当金	1,798	1,730
支払利息	1,541	1,523
持分法による投資損失・利益()	109	56
有形固定資産売却損益	-	27
有形固定資産売却益	27	-
有形固定資産売却損	7,764	-
無形固定資産(ソフトウェア)売却益	2,928	-
投資有価証券売却益	881	90
投資有価証券評価減	58	5,933
貸倒損失	-	230
投資その他の資産その他の評価減	86	122
連結調整勘定償却額	459	19
資産項目の増加()・減少及び負債項目の増加・減少()		
顧客分別金信託	13,460	1,340
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	2,959	5,735
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	15,187	1,165
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	12,785	2,013
立替金	58	98
募集等払込金	427	408
預り金	6,193	7,110
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	5,306	967
短期貸付金	728	658
その他	1,685	1,159
小 計	13,635	13,337
利息及び配当金の受取額	1,742	1,696
利息の支払額	1,110	1,553
法人税等の支払額()・還付額	589	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,593	13,303
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314	199
有形固定資産の売却による収入	3,226	60
無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入	2,500	-
投資有価証券の取得による支出	4,565	4,258
投資有価証券の売却による収入	2,414	1,232
関係会社株式取得による支出	568	-
その他	472	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220	2,964
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少()額	15,582	11,390
長期借入による収入	9,595	3,650
長期借入金の返済による支出	8,593	6,792
自己株式の取得による支出	107	216
配当金の支払額	913	1,437
少数株主への配当金の支払額	107	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,454	6,433
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	432	117
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,649	9,951
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,834	32,156
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	4,630
・ 現金及び現金同等物の期末残高	30,484	26,834

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度は、「連結財務諸表規則」の改正に伴い、改正後の「連結財務諸表規則」に準拠して作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亞洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(新規) 岡三証券株式会社

当年度において新規に設立した子会社であります。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

(4) 持分法適用会社の決算日は3月末日であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

3月末日 11社

12月末日 1社(岡三ファイナンス株式会社)

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産および投資その他の資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の連結子会社における変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 保証債務

	(当 年 度)	(前 年 度)
	519 百万円	768 百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
	12,500 百万円	7,000 百万円

3. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号、第 3 号および第 5 号に基づく評価
- ・再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 550 百万円

4. 保有する自己株式の種類及び株式数

	(当 年 度)	(前 年 度)
普通株式	1,494,724 株	1,125,627 株

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
特別利益		
固定資産売却益	2,974 百万円	12 百万円
投資有価証券売却益	881 百万円	90 百万円
貸倒引当金戻入	29 百万円	6 百万円
証券取引責任準備金戻入	379 百万円	- 百万円
特別損失		
固定資産売却損	7,772 百万円	122 百万円
投資有価証券評価減	58 百万円	5,933 百万円
投資その他の資産その他の評価減	86 百万円	122 百万円
貸倒損失	- 百万円	230 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	- 百万円	21 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度)	(前 年 度)
現金・預金	34,200 百万円	30,138 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	3,716 百万円	3,304 百万円
現金及び現金同等物	30,484 百万円	26,834 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報（営業収益）

当年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

前年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135 百万円	3,039 百万円
税務上の繰越欠損金	1,246 百万円	3,193 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	812 百万円	881 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	561 百万円	309 百万円
未払事業税	404 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	338 百万円	244 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	240 百万円	252 百万円
証券取引責任準備金	162 百万円	316 百万円
その他有価証券評価差額金	57 百万円	1,054 百万円
その他	556 百万円	589 百万円
繰延税金資産小計	7,516 百万円	9,881 百万円
評価性引当額	301 百万円	63 百万円
繰延税金資産合計	7,215 百万円	9,818 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,431 百万円	299 百万円
その他	99 百万円	58 百万円
繰延税金負債合計	2,530 百万円	357 百万円
繰延税金資産の純額	4,685 百万円	9,460 百万円

(注) 1 . 前年度の未払事業税は 30 百万円であり、繰延税金資産のその他に含まれております。

2 . 当年度および前年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
流動資産 - 繰延税金資産	1,035 百万円	1,528 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,767 百万円	7,932 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	9 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,108 百万円	- 百万円

有価証券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当 年 度		前 年 度	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	2,934	253	1,814	106
債 券	70,789	52,736	37,201	8,792
C P お よ び C D	13,498	3,499	895	895
受 益 証 券 等	0	-	3	-
合 計	87,222	56,489	39,915	9,794

2. トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 年 度			前 年 度		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
債 券	1,393	1,396	3	603	604	0
受 益 証 券 等	-	-	-	-	-	-
小 計	1,393	1,396	3	603	604	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
債 券	-	-	-	10	10	0
受 益 証 券 等	0	0	0	2	1	0
小 計	0	0	0	12	11	0
合 計	1,393	1,396	3	616	616	0
固定資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	10,853	16,803	5,949	1,566	2,269	703
債 券	5,794	5,832	37	5,842	5,900	58
受 益 証 券 等	47	52	4	13	13	0
小 計	16,695	22,687	5,992	7,422	8,184	761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	998	832	166	11,632	8,997	2,634
債 券	687	686	0	361	360	1
受 益 証 券 等	30	24	5	100	74	25
小 計	1,715	1,544	171	12,094	9,432	2,661
合 計	18,411	24,231	5,820	19,516	17,616	1,900

(3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当 年 度	前 年 度
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭株式を除く)	8,712	5,932

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	8,283 百万円	8,439 百万円
(2) 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,323 百万円	1,572 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
(1) 割引率	2.1 %	2.1 %
(2) 期待運用収益率	0.5 %	3.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

平成16年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	26,937	15,298	176.1 %
(株 券)	(26,782)	(14,962)	(179.0)
(債 券)	(122)	(274)	(44.7)
(そ の 他)	(32)	(60)	(53.8)
引受け・売出し手数料	583	390	149.4
(株 券)	(551)	(367)	(149.9)
(債 券)	(32)	(23)	(140.7)
募集・売出しの取扱手数料	6,034	4,983	121.1
その他の受入手数料	2,014	1,743	115.6
合 計	35,570	22,415	158.7

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券	27,634	15,641	176.7 %
債 券	366	582	63.0
受 益 証 券	6,666	5,446	122.4
そ の 他	902	744	121.2
合 計	35,570	22,415	158.7

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券 等	14,051	5,579	251.9 %
債券等・その他	8,148	7,356	110.8
(債 券 等)	(5,309)	(5,002)	(106.1)
(そ の 他)	(2,839)	(2,354)	(120.6)
合 計	22,199	12,935	171.6

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6. 30 〕	〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9. 30 〕	〔 15. 10. 1 〕 〔 15. 12. 31 〕	〔 16. 1. 1 〕 〔 16. 3. 31 〕
営 業 収 益	13,060	16,944	16,573	16,537
受 入 手 数 料	7,199	9,445	9,312	9,612
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,835	6,330	5,810	5,223
金 融 収 益	310	343	337	354
そ の 他 の 営 業 収 益	715	825	1,112	1,346
金 融 費 用	239	267	321	324
純 営 業 収 益	12,821	16,676	16,251	16,213
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,052	10,732	10,880	11,519
取 引 関 係 費	1,660	1,814	1,794	1,764
人 件 費	6,037	6,423	6,429	6,695
不 動 産 関 係 費	1,227	1,353	1,287	1,494
事 務 費	497	413	1,020	954
減 価 償 却 費	225	250	△ 22	160
租 税 公 課	79	77	107	72
そ の 他	324	399	262	376
営 業 利 益	2,769	5,944	5,371	4,694
営 業 外 収 益	203	208	531	252
営 業 外 費 用	168	199	209	148
経 常 利 益	2,805	5,953	5,693	4,798
特 別 利 益	126	219	3,852	66
特 別 損 失	61	60	7,682	112
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,869	6,112	1,863	4,752
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	82	534	302	2,822
法 人 税 等 調 整 額	1,065	1,799	98	△ 360
少 数 株 主 利 益 (控 除)	496	523	288	313
当 期 純 利 益	1,226	3,255	1,174	1,976

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

(旧会社名 岡三証券株式会社)

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL(03)3272-2222(代表)

取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有・**無**

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	28,492	8,008	8,317	5,477

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
16年3月期	27 02	-	8.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 197,557,659株
会計処理の方法の変更 有・**無**

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	15 00	-	15 00	2,962	55.5	4.3
15年3月期	5 00	-	5 00	988	-	1.7

(注)15年3月期期末配当金の内訳 1株当たり 普通配当3円 記念配当2円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	81,592	68,284	83.7	345 07

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 197,480,975株
期末自己株式数 16年3月期 383,994株

当社は、平成15年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の100%子会社である岡三証券株式会社(平成15年4月に設立した岡三証券分割準備株式会社が同年10月1日付けで商号変更)に承継した上で持株会社となり、商号を岡三ホールディングス株式会社に變更いたしました。従いまして、当社の業態は従来とは大きく変化しており、前期の業績は記載しておりません。

財務諸表等

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,893	流 動 負 債	11,639
現金及び預金	8,801	短期借入金	8,290
未収入金	3,347	未払金	1,494
未収収益	402	未払法人税等	1,742
繰延税金資産	1	賞与引当金	4
その他の流動資産	340	その他の流動負債	108
貸倒引当金	0		
固 定 資 産	68,699	固 定 負 債	1,668
有形固定資産	3,003	長期受入保証金	545
建 物	1,030	繰延税金負債	1,120
器具・備品	17	その他の固定負債	2
土 地	1,952	負債合計	13,308
建設仮勘定	3	(資 本 の 部)	
無形固定資産	878	資 本 金	12,897
借 地 権	15	資本剰余金	7,092
ソフトウェア	831	資本準備金	7,092
その他	30	利益剰余金	45,605
投資その他の資産	64,817	利益準備金	3,224
投資有価証券	26,590	任意積立金	36,900
関係会社株式	37,177	当期末処分利益	5,480
長期差入保証金	440	その他有価証券評価差額金	2,846
その他	1,226	自己株式	156
貸倒引当金	617	資本合計	68,284
資 産 合 計	81,592	負債・資本合計	81,592

損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	28,492
商 標 使 用 料 収 入	1,428
不 動 産 賃 貸 料 収 入	355
資 産 利 用 料 収 入	63
そ の 他 の 売 上 高	45
受 入 手 数 料	15,650
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,367
金 融 収 益	581
営 業 費 用	20,484
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,991
取 引 関 係 費	2,966
人 件 費	10,420
不 動 産 関 係 費	2,671
事 務 費	2,780
減 価 償 却 費	375
租 税 公 課	99
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	170
そ の 他	507
金 融 費 用	492
営 業 利 益	8,008
営 業 外 収 益	484
受 取 配 当 金	335
そ の 他	148
営 業 外 費 用	174
経 常 利 益	8,317
特 別 利 益	1,472
特 別 損 失	331
税 引 前 当 期 純 利 益	9,459
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	968
法 人 税 等 調 整 額	3,013
当 期 純 利 益	5,477
前 期 繰 越 利 益	3
当 期 未 処 分 利 益	5,480

利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：百万円)

決 算 期	第 6 6 期		第 6 5 期	
株主総会承認年月日	-		平成 15 年 6 月 27 日	
当期末処分利益または 当期末処理損失 ()		5,480		3,608
任意積立金取崩額		-		4,600
別途積立金取崩額	-		4,600	
計		5,480		991
利 益 処 分 額				
配 当 金 (注)	2,962		988	
取 締 役 賞 与 金	140		-	
計		3,102		988
次 期 繰 越 利 益		2,378		3

(注) 第 65 期 現金配当 1 株につき 5 円
 (内訳は、普通配当 1 株につき 3 円)
 記念配当 1 株につき 2 円)
 第 66 期 現金配当 1 株につき 15 円 (案)

〔財務諸表について〕

当社は、平成 15 年 10 月 1 日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の 100%子会社である岡三証券株式会社に承継した上で持株会社となるとともに証券業登録を失効しました。これに伴い、当社の財務諸表は、平成 15 年 9 月 30 日までは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠し、平成 15 年 10 月 1 日以降は、「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 ~ 47 年

器具・備品 3 ~ 8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当期)
	3,213百万円
2.保証債務	(当期)
	8,235百万円
3.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純財産額	(当期)
	2,846百万円

〔損益計算書の注記〕

- 1.「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 2.「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 3.「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4.特別損益の内訳

	(当期)
特別利益	
固定資産売却益	27百万円
投資有価証券売却益	829百万円
貸倒引当金戻入	0百万円
証券取引責任準備金戻入	615百万円
特別損失	
固定資産売却損	109百万円
投資有価証券評価減	29百万円
投資その他の資産その他の評価減	10百万円
関係会社支援損	182百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの)

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
投資有価証券評価減	255 百万円
投資その他の資産その他の評価減	263 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	188 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	104 百万円
未払事業税	81 百万円
その他有価証券評価差額金	55 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産合計	952 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,993 百万円
その他	78 百万円
繰延税金負債合計	2,071 百万円
繰延税金資産の純額	1,119 百万円

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

会社名 岡三証券株式会社

本社所在都道府県 東京都

(旧会社名 岡三証券分割準備株式会社)

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和 TEL(03)3272-2211(代表)

取締役会開催日 平成16年4月28日

16年3月期の業績(平成15年4月10日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
16年3月期	28,566	28,019	6,558

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
16年3月期	6,578	3,410

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
16年3月期	285,119	37,610	13.2	291.7

当社は、岡三ホールディングス株式会社(旧会社名 岡三証券株式会社)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で平成15年4月10日に同社の完全子会社として設立され、同年10月1日付けで同社の営む営業を承継するとともに社名を岡三証券分割準備株式会社から岡三証券株式会社に変更しており、実質半年間の業績となっております。

貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	274,424	流 動 負 債	228,575
現 金 ・ 預 金	12,004	ト レーディング商品	56,489
預 託 金	25,156	商 品 有 価 証 券 等	56,489
顧 客 分 別 金 信 託	25,000	信 用 取 引 負 債	43,611
そ の 他 の 預 託 金	156	信 用 取 引 借 入 金	37,297
ト レーディング商品	85,340	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	6,313
商 品 有 価 証 券 等	85,340	有 価 証 券 担 保 借 入 金	37,714
デ リバ ティ ブ 取 引	0	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	27,715
約 定 見 返 勘 定	7,300	現 先 取 引 借 入 金	9,999
信 用 取 引 資 産	77,141	預 り 金	15,084
信 用 取 引 貸 付 金	75,838	受 入 保 証 金	12,747
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,303	短 期 借 入 金	56,315
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	61,916	未 払 金	2,798
借 入 有 価 証 券 担 保 金	61,916	未 払 法 人 税 等	1,169
立 替 金	218	賞 与 引 当 金	1,100
短 期 差 入 保 証 金	1,878	そ の 他 の 流 動 負 債	1,545
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	98		
短 期 貸 付 金	178	固 定 負 債	18,748
未 収 収 益	1,718	長 期 借 入 金	10,500
繰 延 税 金 資 産	819	退 職 給 付 引 当 金	7,867
そ の 他 の 流 動 資 産	768	そ の 他 の 固 定 負 債	381
貸 倒 引 当 金	117		
固 定 資 産	10,694		
有 形 固 定 資 産	1,358	特 別 法 上 の 準 備 金	184
建 物	438	証 券 取 引 責 任 準 備 金	184
器 具 ・ 備 品	869	負 債 合 計	247,508
建 設 仮 勘 定	51	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	178	資 本 金	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	9,157	資 本 剰 余 金	29,199
長 期 差 入 保 証 金	4,877	資 本 準 備 金	29,199
繰 延 税 金 資 産	3,647	利 益 剰 余 金	3,410
そ の 他	2,222	当 期 未 処 分 利 益	3,410
貸 倒 引 当 金	1,590	資 本 合 計	37,610
資 産 合 計	285,119	負 債 ・ 資 本 合 計	285,119

損 益 計 算 書

(自平成15年4月10日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	28,566
受 入 手 数 料	17,660
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,305
金 融 収 益	600
金 融 費 用	547
純 営 業 収 益	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	21,460
取 引 関 係 費	4,521
人 件 費	10,499
不 動 産 関 係 費	2,602
事 務 費	3,092
減 価 償 却 費	90
租 税 公 課	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	55
そ の 他	505
営 業 利 益	6,558
営 業 外 収 益	107
営 業 外 費 用	88
経 常 利 益	6,578
特 別 利 益	1
特 別 損 失	200
税 引 前 当 期 純 利 益	6,378
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,463
法 人 税 等 調 整 額	494
当 期 純 利 益	3,410
前 期 繰 越 利 益	-
当 期 未 処 分 利 益	3,410

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 繰延資産の償却方法
 創立費および開業準備費は支出時の費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期)
2,603 百万円

2. 保証債務

(当 期)
519 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であり、金額は以下のとおりであります。

(当 期)
12,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当 期)
特別利益	
貸倒引当金戻入	1 百万円
特別損失	
固定資産売却損	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	184 百万円

平成16年3月期 決算資料

以下の決算資料におきましては、当中間期および前期の実績は、旧岡三証券株式会社（現岡三ホールディングス株式会社）単体の実績を記載しております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期		当中間期		前 期	
	〔 15.10. 1 16. 3.31 〕		〔 15. 4. 1 15. 9.30 〕		〔 14. 4. 1 15. 3.31 〕	
委 託 手 数 料		12,595		10,966		13,681
(株 券)	(12,539)	(10,885)	(13,378)
(債 券)	(42)	(67)	(253)
(そ の 他)	(13)	(13)	(48)
引受け・売出手数料		380		188		380
(株 券)	(372)	(173)	(364)
(債 券)	(8)	(14)	(16)
募集・売出しの取扱手数料		2,966		2,829		4,772
その他の受入手数料		1,717		1,666		2,625
合 計		17,660		15,650		21,459

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期		当中間期		前 期	
	株 券		13,057		11,197	
債 券		146		194		543
受 益 証 券		3,901		3,840		6,166
そ の 他		556		417		712
合 計		17,660		15,650		21,459

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期		当中間期		前 期	
	株 券 等		7,027		5,563	
債券等・その他		3,277		4,804		7,315
(債 券 等)	(2,016)	(3,225)	(4,960)
(そ の 他)	(1,261)	(1,578)	(2,354)
合 計		10,305		10,367		12,594

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	当 期		当中間期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	9,298	4,465,638	7,935	3,923,005	7,111	5,329,952
(自 己)	(4,680)	(1,997,392)	(3,155)	(1,831,775)	(2,286)	(2,613,872)
(委 託)	(4,618)	(2,468,245)	(4,779)	(2,091,229)	(4,825)	(2,716,080)
委 託 比 率	49.7%	55.3%	60.2%	53.3%	67.9%	51.0%
東 証 シ ェ ア	1.28%	1.15%	1.62%	1.34%	1.47%	1.30%
1株当たり委託手数料	2円70銭		2円26銭		2円73銭	

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円)

		当 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	6	2	3
	株 券 (金 額)	12,242	4,289	12,685
	債 券 (額面金額)	119,985	107,963	155,297
	コマーシャルハ [°] -ハ [°] - および外国証券 (額面金額)	378,200	316,850	366,300
募 集 取 扱 売 出 し	株 券 (株 数)	7	2	2
	株 券 (金 額)	12,060	4,106	12,188
	債 券 (額面金額)	123,735	136,763	219,837
	受 益 証 券 (額面金額)	508,031	527,894	805,131
	コマーシャルハ [°] -ハ [°] - および外国証券 (額面金額)	378,200	316,850	366,300

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		当 期 末
基 本 的 項 目	(A)	36,520
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	184
	一 般 貸 倒 引 当 金	117
	短 期 劣 後 債 務	12,500
	計 (B)	12,801
控 除 資 産	(C)	13,709
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	35,612
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	701
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,842
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,660
	計 (E)	12,204
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	291.7 %

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当期末の内訳は次のとおりです。

金 額	契 約 日	最 終 弁 済 期 日
1,000 百万円	平成 11 年 6 月 30 日	平成 16 年 6 月 30 日
1,000 百万円	平成 11 年 7 月 30 日	平成 16 年 7 月 31 日
2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 (分割弁済有り)
4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 (分割弁済有り)
合 計 12,500 百万円		

(参 考 資 料)

損益計算書の四半期推移

(単 位 : 百 万 円)

科 目	第1四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6. 30 〕	第2四半期 〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9. 30 〕	第3四半期 〔 15. 10. 1 〕 〔 15. 12. 31 〕	第4四半期 〔 16. 1. 1 〕 〔 16. 3. 31 〕
営 業 収 益	11,563	15,029	14,436	14,129
受 入 手 数 料	6,811	8,839	8,780	8,880
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,476	5,891	5,362	4,942
金 融 収 益	276	298	293	306
金 融 費 用	206	233	271	276
純 営 業 収 益	11,357	14,795	14,165	13,853
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	9,321	9,971	10,533	10,926
取 引 関 係 費	1,413	1,533	2,282	2,239
人 件 費	4,985	5,253	5,130	5,369
不 動 産 関 係 費	1,186	1,209	1,231	1,370
事 務 費	1,256	1,403	1,523	1,569
減 価 償 却 費	134	163	41	48
租 税 公 課	41	39	65	28
そ の 他	303	368	259	301
営 業 利 益	2,035	4,824	3,631	2,926
営 業 外 収 益	128	137	36	71
営 業 外 費 用	62	23	42	46
経 常 利 益	2,102	4,938	3,626	2,951
特 別 利 益	108	155	1	0
特 別 損 失	220	40	97	103
税 引 前 当 期 純 利 益	1,989	5,054	3,529	2,848
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29	357	1,476	1,986
法 人 税 等 調 整 額	940	1,736	136	△ 631
当 期 純 利 益	1,079	2,960	1,916	1,493

(注) 第1四半期および第2四半期は、旧 岡三証券株式会社(現 岡三ホールディングス株式会社)単体の実績を記載しております。